

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート(自立支援・介護予防・重度化防止)

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

第8期介護保険事業計画に記載の内容				R5年度(年度末実績)		
区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止	通いの場に参加する高齢者の割合として国は設定目標値を8%としており通いの場の取組を推進している。「いきいきももりん体操」など通いの場拡大の取り組みにより令和元年度時点の割合は、8.1%であった。高齢化率の進行と高齢者ニーズの多様化、地区性に応じた介護予防に資する取り組みが更なる課題である。	1-1介護予防の推進 (1)介護予防の推進 ③住民主体の介護予防の強化 住民主体が運営する介護予防の場を継続・拡大していく地域づくりを目指す。	介護予防に資する通いの場の数・参加者数「いきいきももりん体操の通いの場」 令和3年度 210団体 3,333人 令和4年度 254団体 3,773人 令和5年度 298団体 4,213人	180団体 3,069人 ・新規DVD作成、配布 ・介護予防大会の開催 ・いきいきももりんサポーター養成講座開催	○	令和3年度からの実績経緯から、通いの場としての実績は伸びている。しかし新型コロナ感染の影響(活動自粛、個別相談数増加による地域包括支援センターの介入不足等)により目標値には至らなかった。次年度は、改めて地域の実情に沿った継続性のある通いの場の拡充に務めていきたい。
	地域包括支援センターの総合相談支援機能の充実が課題である。なかでも関係機関連携支援の主軸となる地域ケア会議は、地域ケアシステム実現を通し地域社会基盤の整備につながることが期待される機能を有する。	2-3地域包括支援センターの機能強化 (2)地域ケア会議の充実 ③介護予防ケアマネジメント相談会の開催	介護予防ケアマネジメント相談会 令和3年度 12回 令和4年度 12回 令和5年度 12回	10回開催 ・介護予防ケアマネジメント相談会(自立支援型地域ケア会議)の実施	◎	検討事例の継続的な評価を更に充実させていく課題がある。また、検討内容を地域の課題として捉え、他の地域支援事業に活かすことも今後の課題としている。

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート(給付適正化)

○介護給付適正化主要5事業の実施状況

要介護認定の適正化	○
ケアプランの点検	○
住宅改修等の点検	
縦覧点検・医療情報との突合	○
介護給付費通知	○

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

第8期介護保険事業計画に記載の内容				R5年度(年度末実績)		
区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
②給付適正化	要介護認定者数の増加に伴い、介護給付費は毎年増加している。介護給付の適正化を図り、介護保険事業の適切な運営に努める。 給付適正化事業として、 1 要介護認定の適正化 2 ケアプラン点検 3 住宅改修等の点検 4 医療情報との突合・縦覧点検 5 介護給付費通知を推進している。 3 住宅改修等の点検において、住宅改修の工事内容が利用者の身体状況に適しているか、工事価格が適切か等を書類で点検し、疑義があれば現地調査をする専門職との連携が課題である。	3 住宅改修等の点検について、住宅改修、福祉用具貸与・販売事業者との連携が課題であるが、現地調査の日程調整等の仕組みを作り、モデル事業的に取り組みを進める。	住宅改修、福祉用具購入・貸与の点検調査件数 (目標) R3:0件 R4:1件 R5:1件	住宅改修等の現地調査における専門職との連携について調査を行った。	△	現地調査をする専門職との連携先の確保が課題であったが、令和6年度からの連携先の確保に見通しがついた。